

平成16年11月24日  
富士生命保険株式会社

## 平成16年度上半期報告について

富士生命保険株式会社（社長 川島 晋）の平成16年度上半期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1．主要業績	.....	1頁
2．平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況	.....	2頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	.....	3頁
4．上半期報告貸借対照表	.....	8頁
5．上半期報告損益計算書	.....	9頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）	.....	12頁
7．債務者区分による債権の状況	.....	13頁
8．リスク管理債権の状況	.....	13頁
9．ソルベンシー・マージン比率	.....	14頁
10．特別勘定の状況	.....	15頁

以上

（注）金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。

本件に関するお問い合わせは

富士生命 総務財務部（大阪）松永・小川 Tel 06-6261-0284 Fax 06-6261-0113

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末				平成15年度末	
	件 数	金 額	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	件 数	金 額
個 人 保 険	142	11,997	151	106.2	12,548	104.6	146	12,262
個人年金保険	3	159	3	99.6	158	99.4	3	160
団 体 保 険	-	1,978	-	-	2,016	102.0	-	2,008
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### (2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成15年度上半期				平成16年度上半期				平成15年度			
	件 数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	件 数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	件 数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	12	1,072	1,072	-	12	1,002	1,002	-	26	2,095	2,095	-
個人年金保険	0	4	4	-	0	4	4	-	0	11	11	-
団 体 保 険	-	119	119		-	78	78		-	178	178	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-		-	-	-	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期		平成15年度
		前年同期比		
保険料等収入	14,021	15,319	109.3	28,542
資産運用収益	713	737	103.3	1,380
保険金等支払金	4,408	4,778	108.4	8,974
資産運用費用	24	12	51.4	28

### (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末		平成15年度末
		前年同期比		
総 資 産	76,471	92,230	120.6	84,635

## 2. 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成16年度上半期の日本経済は、輸出や鉱工業生産の増加を背景に企業収益が改善し、景気は緩やかな回復を続けました。

国内長期金利は期初から10年物国債利回りで1.5%前後で推移した後、6月下旬にかけて経済の回復を背景とした金利先高感などから一時1.94%まで上昇しましたが、8月に入ると原油価格の高騰などから景気回復に対する慎重な見方が強まり、金利先高感が後退したことを受けて長期金利は低下に転じ、期末は1.44%となりました。

株式相場は4月は景気回復期待を背景に日経平均株価が12,000円を回復するなど堅調に推移しましたが、5月に入ると米国金利の先高観の高まりなどを背景とした利益確定売りが高み、10,489円84銭まで下落しました。6月下旬にかけては景気回復期待を背景に一旦は上昇したものの、その後は日経平均株価は11,000円をはさんで軟調に推移し、期末は10,823円57銭となりました。

### (2) 運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針に資産運用を行なうとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式の新規投資につきましては、金銭の信託での運用を含め、リスク許容度の範囲を定めて、優良株・成長株を中心に運用を行なっております。

また、保険約款貸付金以外の融資および不動産投資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

### (3) 運用実績の概況

平成16年度上半期末の総資産は、前期末比7,595百万円増加し92,230百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は737百万円、資産運用関係費用は12百万円となりました。

上半期末の主な資産構成は、国内公社債が77,628百万円（84.2%）、株式が4,234百万円（4.6%）、現預金・コールローンが3,697百万円（4.0%）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,995	5.2	3,697	4.0	4,850	5.7
買現先勘定						
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権						
商品有価証券						
金銭の信託	498	0.7	491	0.5		
有価証券	66,962	87.6	81,862	88.8	74,120	87.6
公 社 債	62,729	82.0	77,628	84.2	69,433	82.0
株 式	4,233	5.5	4,234	4.6	4,686	5.5
外 国 証 券						
公 社 債						
株 式 等						
その他の証券						
貸付金	2,464	3.2	3,272	3.5	2,917	3.4
不動産	3	0.0	2	0.0	2	0.0
繰延税金資産						
その他	2,547	3.3	2,906	3.2	2,745	3.2
貸倒引当金	0	0.0	1	0.0	1	0.0
合 計	76,471	100.0	92,230	100.0	84,635	100.0
うち外貨建資産						

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
現預金・コールローン	445	1,153	410
買現先勘定			
債券貸借取引支払保証金			
買入金銭債権			
商品有価証券			
金銭の信託	498	491	
有価証券	5,069	7,742	12,226
公 社 債	4,279	8,194	10,984
株 式	789	452	1,242
外 国 証 券			
公 社 債			
株 式 等			
その他の証券			
貸付金	322	355	774
不動産	0	0	0
繰延税金資産			
その他	81	160	116
貸倒引当金	0	0	0
合 計	5,362	7,595	13,526
うち外貨建資産			

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
利息及び配当金等収入	577	722	1,217
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	546	680	1,148
貸付金利息	31	41	68
不動産賃貸料			
その他利息配当金	0		0
商品有価証券運用益			
金銭の信託運用益			
売買目的有価証券運用益		14	9
有価証券売却益	135		153
国債等債券売却益	135		153
株式等売却益			
外国証券売却益			
その他			
有価証券償還益			
金融派生商品収益			
為替差益		0	
その他運用収益			
合 計	713	737	1,380

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損			
金銭の信託運用損	1	8	2
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	21		21
国債等債券売却損	21		21
株式等売却損			
外国証券売却損			
その他			
有価証券評価損			
国債等債券評価損			
株式等評価損			
外国証券評価損			
その他			
有価証券償還損			
金融派生商品費用			
為替差損			
貸倒引当金繰入額		0	0
貸付金償却			
賃貸用不動産等減価償却費			
その他運用費用	1	3	3
合 計	24	12	28

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	498	1	491	8		

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成16年度上半期末				
	帳簿価額		差 損 益			帳簿価額		差 損 益		
	時 価		うち差益	うち差損		時 価	うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	27,341	27,609	268	1,061	793	38,837	38,531	305	906	1,211
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	36,623	39,621	2,997	3,363	366	40,411	43,025	2,614	3,124	510
公 社 債	34,405	35,387	981	1,332	350	38,192	38,791	598	1,108	510
株 式	2,218	4,233	2,015	2,030	15	2,218	4,234	2,015	2,015	
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	63,965	67,231	3,265	4,424	1,159	79,248	81,557	2,309	4,030	1,721
公 社 債	61,747	62,997	1,249	2,393	1,143	77,030	77,323	293	2,015	1,721
株 式	2,218	4,233	2,015	2,030	15	2,218	4,234	2,015	2,015	
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			
				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	32,640	32,679	38	992	954	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	38,224	41,479	3,254	3,660	406	
公 社 債	36,006	36,792	786	1,183	397	
株 式	2,218	4,686	2,468	2,476	8	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	
合 計	70,865	74,158	3,292	4,653	1,360	
公 社 債	68,647	69,471	824	2,176	1,352	
株 式	2,218	4,686	2,468	2,476	8	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末				平成16年度上半期末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金銭の信託	498	498			491	491		

区 分	平成15年度末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損
金銭の信託				

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	498	1	491	8

区 分	平成15年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託		

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。



#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位: 百万円, %)

科目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成15年度未要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>( 資産の部 )</b>						
現金及び預貯金	3,995	5.2	3,697	4.0	4,850	5.7
金銭の信託	498	0.7	491	0.5		
有価証券	66,962	87.6	81,862	88.8	74,120	87.6
(うち国債)	( 54,692 )		( 69,572 )		( 61,385 )	
(うち地方債)	( 5,890 )		( 5,904 )		( 5,899 )	
(うち社債)	( 2,146 )		( 2,151 )		( 2,148 )	
(うち株式)	( 4,233 )		( 4,234 )		( 4,686 )	
貸付金	2,464	3.2	3,272	3.5	2,917	3.4
保険約款貸付	2,464	3.2	3,272	3.5	2,917	3.4
不動産及び動産	23	0.0	35	0.0	17	0.0
(うち不動産)	( 3 )		( 2 )		( 2 )	
代理店貸	7	0.0	8	0.0	6	0.0
再保険貸	30	0.0	214	0.2	28	0.0
その他資産	2,489	3.3	2,650	2.9	2,695	3.2
貸倒引当金	0	0.0	1	0.0	1	0.0
資産の部合計	76,471	100.0	92,230	100.0	84,635	100.0
<b>( 負債の部 )</b>						
保険契約準備金	63,389	82.9	79,645	86.4	71,468	84.4
支払準備金	784	1.0	938	1.0	1,010	1.2
責任準備金	62,387	81.6	78,498	85.1	70,194	82.9
契約者配当準備金	217	0.3	208	0.2	263	0.3
代理店借	175	0.2	197	0.2	180	0.2
再保険借	63	0.1	75	0.1	32	0.0
その他負債	539	0.7	471	0.5	542	0.6
価格変動準備金	73	0.1	93	0.1	74	0.1
繰延税金負債	808	1.1	626	0.7	853	1.0
負債の部合計	65,051	85.1	81,109	87.9	73,151	86.4
<b>( 資本の部 )</b>						
資本金	10,000	13.1	10,000	10.8	10,000	11.8
利益剰余金	493	0.6	548	0.6	594	0.7
中間未処理損失	*1 493		548		*2 594	
中間純利益	313		45		*2 212	
株式等評価差額金	1,913	2.5	1,669	1.8	2,077	2.5
資本の部合計	11,420	14.9	11,120	12.1	11,483	13.6
負債及び資本の部合計	76,471	100.0	92,230	100.0	84,635	100.0

(注) \*1 平成15年度上半期末において、前期繰越損失・半期収支残高と表示していたものを、中間未処理損失として表示しています。

\*2 平成15年度未要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純利益は、それぞれ当期末処理損失、当期純利益を示しています。

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位: 百万円, %)

科 目	期 別	平成15年度上半期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		平成16年度上半期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		平成15年度要約損益計算書 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		15,062	100.0	16,221	100.0	30,399	100.0
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)		14,021 (13,913)	93.1	15,319 (14,871)	94.4	28,542 (28,352)	93.9
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入) (うち売買目的有価証券運用益) (うち有価証券売却益)		713 (577) (-)	4.7	737 (722) (14)	4.5	1,380 (1,217) (9)	4.5
そ の 他 経 常 収 益		327	2.2	165	1.0	476	1.6
経 常 費 用		14,403	95.6	15,980	98.5	29,777	98.0
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)		4,408 (1,222) (20) (575) (2,426) (15)	29.3	4,778 (1,462) (106) (454) (2,588) (18)	29.5	8,974 (2,356) (43) (1,227) (5,028) (26)	29.5
責 任 準 備 金 等 繰 入 額 支 払 備 金 繰 入 額 責 任 準 備 金 繰 入 額 契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,095 - 7,095 0	47.1	8,304 - 8,304 0	51.2	14,994 92 14,902 0	49.3
資 産 運 用 費 用 (うち支払利息) (うち金銭の信託運用損) (うち有価証券売却損)		24 (0) (1) (21)	0.2	12 (0) (8) (-)	0.1	28 (0) (2) (21)	0.1
事 業 費 用		2,564	17.0	2,667	16.4	5,141	16.9
そ の 他 経 常 費 用		309	2.1	216	1.3	639	2.1
経 常 利 益		*1 659	4.4	241	1.5	621	2.0
特 別 利 益		0	0.0	-	-	-	-
特 別 損 失		15	0.1	19	0.1	18	0.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		100	0.7	106	0.7	199	0.7
税 引 前 中 間 純 利 益		*1 543	3.6	116	0.7	*2 403	1.3
法 人 税 及 び 住 民 税		191	1.3	65	0.4	201	0.7
法 人 税 等 調 整 額		38	0.3	5	0.0	9	0.0
中 間 純 利 益		*1 313	2.1	45	0.3	*3 212	0.7
前 期 繰 越 損 失		806		594		806	
中 間 未 処 理 損 失		*1 493		548		*4 594	

(注) \*1 平成15年度上半期において経常収支残高、税引前半期収支残高、半期収支残高と表示していたものを、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益としてそれぞれ表示しています。また、平成15年度上半期において半期収支残高と表示していた額に、前期繰越損失を加算した額を中間未処理損失として記載しています。

\*2 平成15年度決算の税引前当期純利益

\*3 平成15年度決算の当期純利益

\*4 平成15年度決算の当期末処理損失

## 上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成16年度上半期

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 2. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産・動産の減価償却は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

### 3. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して個別に見積った回収不能見込額を計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻に陥っている債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

#### (2) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上の上5年間で均等償却しておりますが当上半期の償却額は、年間見積額を期間により按分し計上しております。

また、繰延消費税等以外のものについては、費用処理しております。

### 8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて、5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。なお、当上半期は5年チルメル式を上回る積立を651百万円行っており、これにより5年チルメル式を上回る金額は4,657百万円となっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成16年度上半期末	
1.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
2.	不動産及び動産の減価償却累計額は97百万円であります。
3.	上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
4.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 イ．前年度末現在高 263百万円 ロ．当中間期契約者配当金支払額 161百万円 ハ．利息による増加等 0百万円 ニ．契約者配当準備金繰入額 106百万円 ホ．当中間期末現在高 208百万円
5.	(1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第51項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は36百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 (2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は213百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
6.	担保に供されている資産の額は174百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。
7.	資本の欠損の額は、548百万円であります。
8.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は24百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は149百万円であります。

## 注記事項

(損益計算書関係)

平成16年度上半期	
1.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。 預貯金利息 0百万円 有価証券利息・配当金 680百万円 貸付金利息 41百万円 計 722百万円
2.	1株あたり中間純利益の金額は229円34銭であります。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
基礎利益	A	*1 534	*2 295	*3 495
キャピタル収益		135	14	162
金銭の信託運用益				
売買目的有価証券運用益			14	9
有価証券売却益		135		153
金融派生商品収益				
為替差益			0	
その他キャピタル収益				
キャピタル費用		23	8	23
金銭の信託運用損		1	8	2
売買目的有価証券運用損				
有価証券売却損		21		21
有価証券評価損				
金融派生商品費用				
為替差損				
その他キャピタル費用				
キャピタル損益	B	112	5	139
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	646	301	634
臨時収益		12		
再保険収入				
危険準備金戻入額		12		
その他臨時収益				
臨時費用			59	12
再保険料				
危険準備金繰入額			58	11
個別貸倒引当金繰入額			0	0
特定海外債権引当勘定繰入額				
貸付金償却				
その他臨時費用				
臨時損益	C	12	59	12
経常利益	A + B + C	*4 659	241	621

（注） \*1 平成15年度上半期の責任準備金積増額は427百万円であり、その全額を基礎利益の計算における基礎費用としています。

\*2 平成16年度上半期の責任準備金積増額は651百万円であり、その全額を基礎利益の計算における基礎費用としています。

\*3 平成15年度の責任準備金積増額は1,331百万円であり、その全額を基礎利益の計算における基礎費用としています。

\*4 平成15年度上半期において、経常収支残高と表示していたものを、経常利益と表示しています。

## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円, %)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
危険債権			
要管理債権			
小計 (対合計比)	( )	( )	( )
正常債権	2,486	3,302	2,942
合計	2,486	3,302	2,942

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成15年度 上半期末	平成16年度 上半期末	平成15年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,339	20,796	20,603
資本の部合計	9,403	9,335	9,405
価格変動準備金	73	93	74
危険準備金	1,157	1,241	1,182
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,697	2,352	2,928
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	6,007	7,773	7,011
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	1,309	1,398	1,357
保険リスク相当額 $R_1$	1,055	1,132	1,075
予定利率リスク相当額 $R_2$	76	77	78
資産運用リスク相当額 $R_3$	607	643	657
経営管理リスク相当額 $R_4$	52	55	54
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,953.0%	2,974.4%	3,036.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。なお、上半期末においては前事業年度の翌期配当所要額の2分の1も控除しています。

### (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成15年度 上半期末	平成16年度 上半期末	平成15年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	76,739	91,925	84,673
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として 計算した金額 (2)	56,732	71,061	63,711
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	20,007	20,864	20,962
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	268	305	38
実質資産負債差額 B (3) - (4)	19,739	21,169	20,923

- (注) 金融庁事務ガイドラインの改正(平成15年12月24日付)により実質資産負債差額を踏まえた早期是正措置の適用方針が明文化されたことに伴い、同措置の適用がある場合に使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として新たに開示しています。
- なお、「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて金融庁事務ガイドライン第二分冊1-3-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は5～6ページに記載しています。

## 10. 特別勘定の状況

該当ありません。

以上